

第2章 地域福祉を取り巻く 現状と課題



1 町の概況

本町は、和歌山県の北東部にあり、伊都・橋本地域のほぼ中央部に位置し、東と北は橋本市に、西はかつらぎ町に、南は高野町に接しています。南隣の高野町域が本町の中央に深く入り込み、蝶の形で東西に2分されているとともに、町内に橋本市の飛び地があります。

本町域は県内最大の河川である紀の川の左岸に開け、東西 11.8km、南北 8.5km、総面積 44.15 平方 km で、紀伊山地の支脈によって覆われ、険しい急傾斜地が多く、総面積の約 75% が森林地帯となっています。

本町内を流れる河川には、東部を流れる丹生川と、西部を流れる不動谷川があり、2つは町内中央部で合流し、紀の川にそそいでいます。

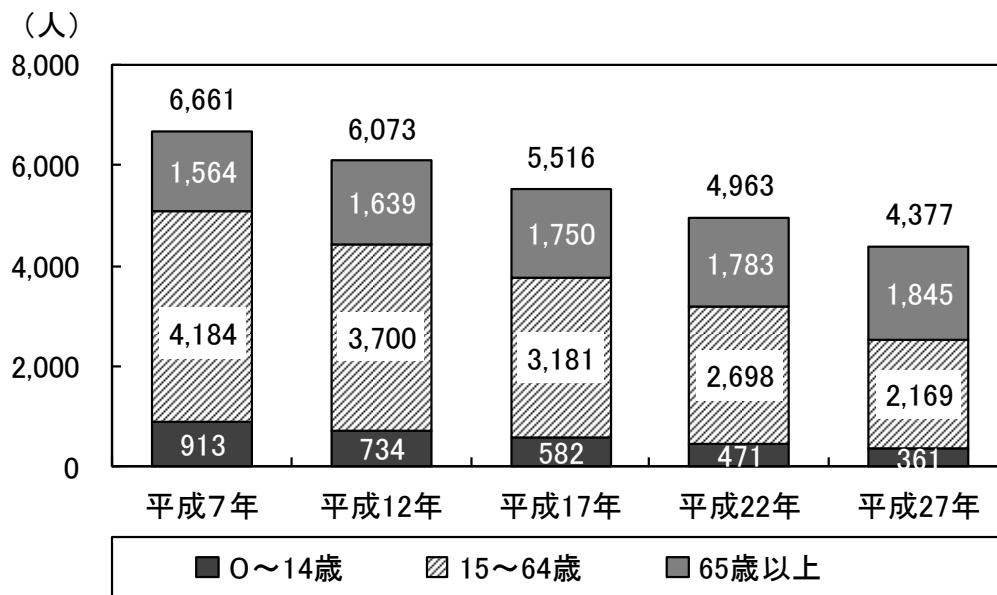
交通網は、明治 34（1901）年に紀和鉄道が開通し、さらに大正 14（1925）年に南海鉄道が高野下まで開通、そして昭和 4（1929）年高野山電気鉄道の高野下～極楽橋間の開通により、大阪難波と高野山が鉄道で直結されました。さらに、昭和 35（1960）年に高野山有料道路として下古沢～高野山大門間の自動車専用道路が新設されています。

2 人口・世帯の状況

(1) 人口の推移

総人口は、平成7年以降減少を続け、平成27年には4,377人となっています。年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少する一方で、高齢人口（65歳以上）は増加し、高齢化率は平成27年において42.2%と、国・県と比較すると、高くなっています。

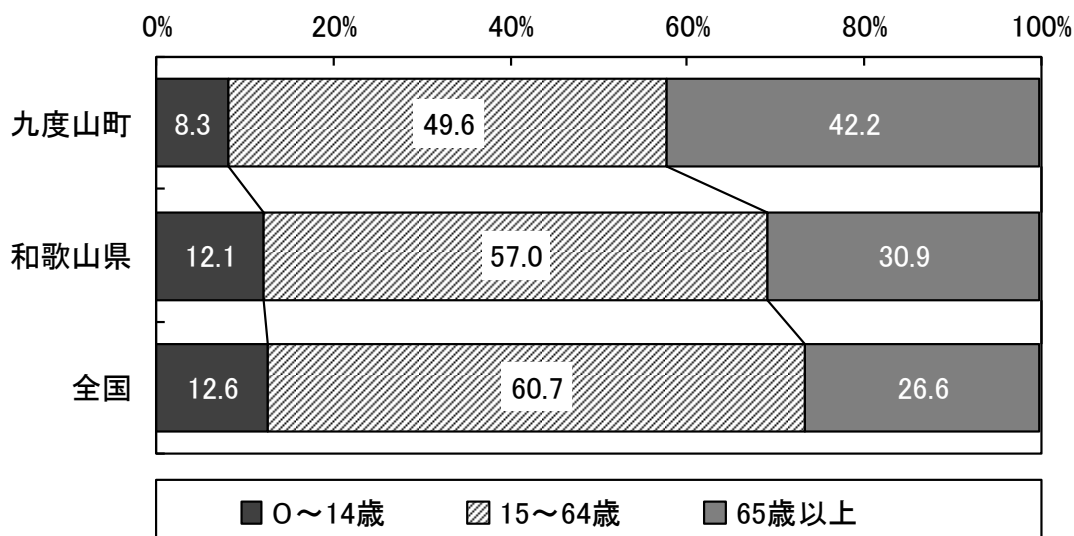
■ 3区分別人口の推移



資料：国勢調査

※総人口には、年齢不詳を含むため、各年齢区分別人口の合計と一致しない。

■ 3区分別人口比（平成27年）



資料：国勢調査

(2) 地域別人口の推移

地域別に人口の推移をみると、平成 24 年度から平成 29 年度にかけて、東郷地区を除き、すべての地区において人口は減少しています。平成 19 年度と比較すると、総人口は約 1,000 人減少しています。

■地域別人口の推移

単位（人）

	平成 19 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
九度山地区	2,745	2,526	2,462	2,402	2,367	2,338	2,310
入郷地区	339	314	304	296	293	287	279
慈尊院地区	487	451	434	427	424	426	420
椎出地区	421	363	352	347	339	330	315
下古沢地区	374	332	319	313	305	298	283
中古沢地区	206	169	161	157	151	142	141
上古沢地区	205	185	178	167	166	163	161
笠木地区	35	28	26	25	23	22	23
河根地区	416	369	362	345	344	326	316
丹生川・市平地区	89	70	64	63	63	62	59
北又地区	36	23	22	22	21	17	17
東郷地区	81	78	73	77	78	86	78
合計	5,434	4,908	4,757	4,641	4,574	4,497	4,402

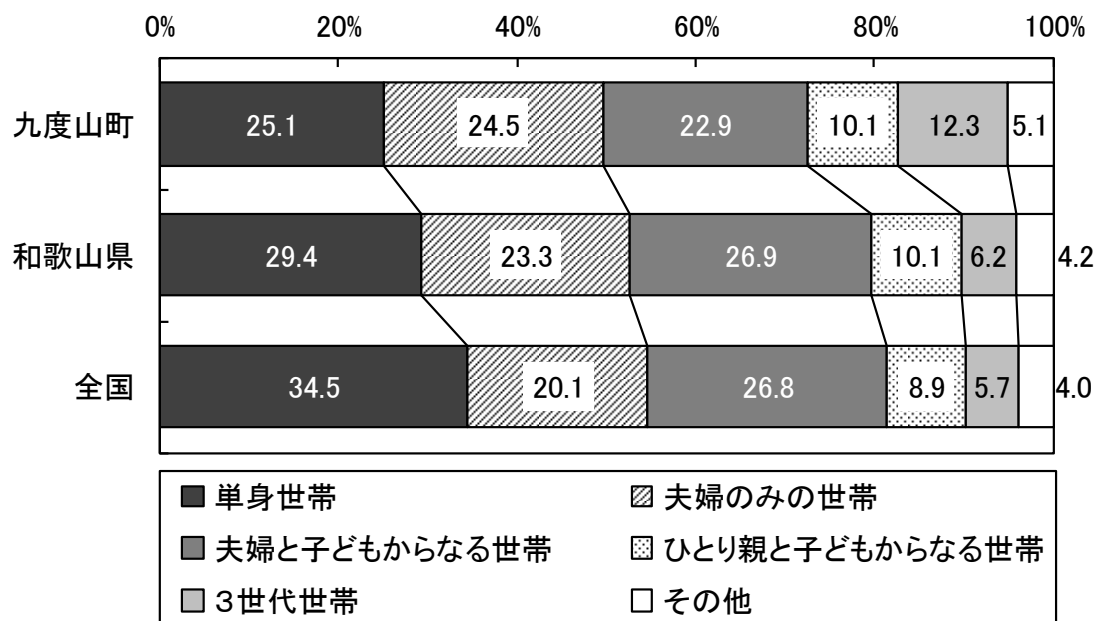
資料：住民基本台帳（各年度 3 月 31 日時点）

(3) 世帯類型の状況

世帯類型は、単身世帯が25.1%と最も高く、次いで夫婦のみの世帯が24.5%、夫婦と子どもからなる世帯が22.9%となっています。

国・県と比較すると、単身世帯の割合は低く、3世代世帯の割合は高くなっています。

■世帯類型の状況（平成27年）



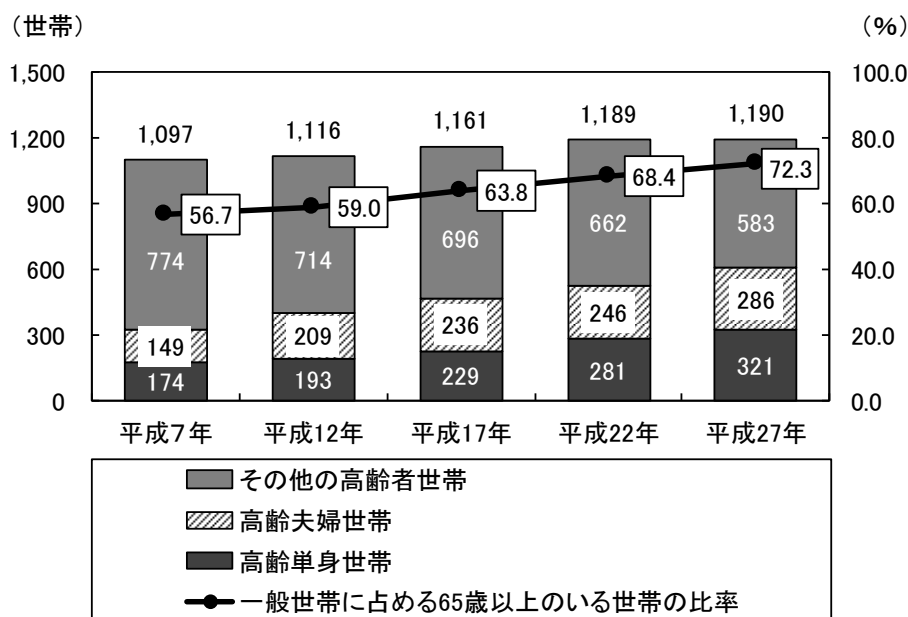
資料：国勢調査

3 高齢者の状況

(1) 65歳以上の高齢者がいる世帯の状況

65歳以上の高齢者がいる世帯数は、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯ともに増加しています。一般世帯に占める65歳以上のいる世帯の比率は、平成27年において72.3%となっています。

■ 65歳以上の高齢者がいる世帯の状況

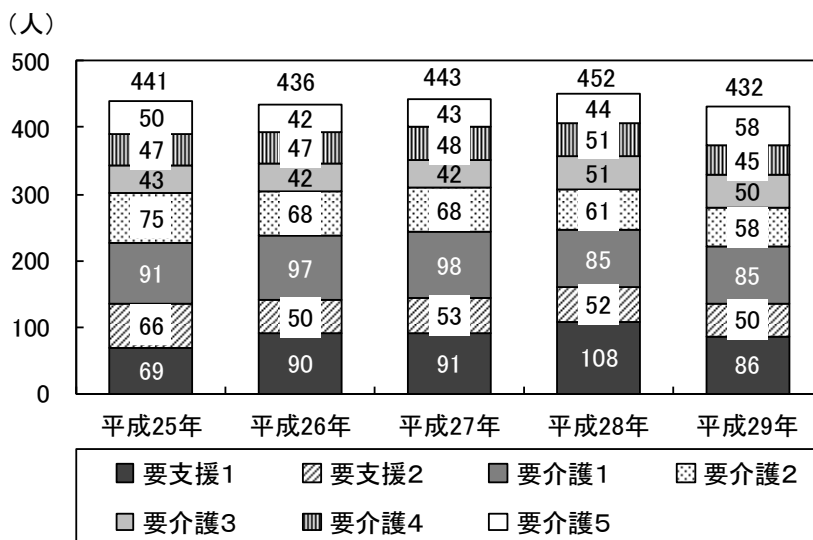


資料：国勢調査

(2) 要支援・要介護認定の状況

要支援・要介護認定者数は、平成25年から平成29年にかけて増減を繰り返しています。要支援・要介護度別にみると、要支援1は平成28年まで増加傾向、要介護5は平成26年以降増加傾向となっています。

■ 要支援・要介護認定の状況



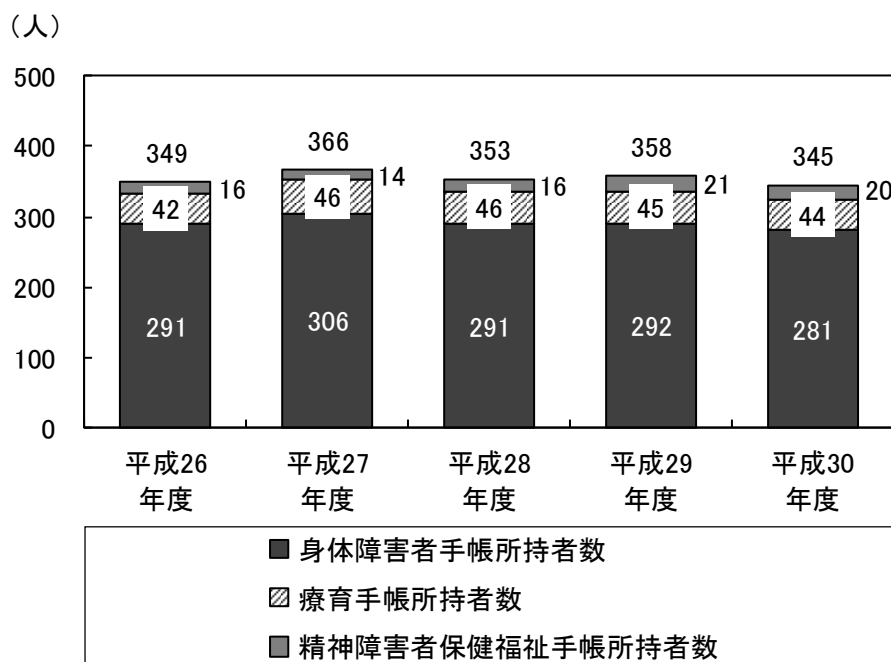
資料：介護保険事業報告（各年9月末時点）

4 障がいのある人の状況

(1) 障害者手帳所持者数の推移

障害者手帳所持者の総数は、平成26年度以降横ばいとなっています。平成30年度において、身体障害者手帳所持者数は281人、療育手帳所持者数は44人、精神障害者保健福祉手帳所持者数は20人となっています。

■ 障害者手帳所持者数の推移



資料：身体障害者手帳所持者数・療育手帳所持者数は子ども・女性・障害者相談センター、
精神障害者保健福祉手帳所持者数は住民課

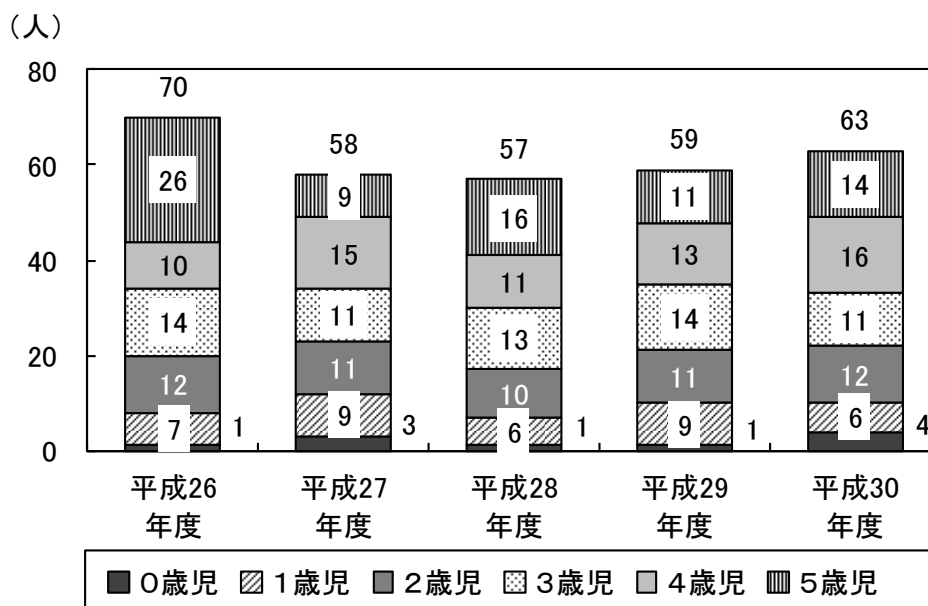
5 子どもの状況

(1) 園児数の推移

本町には、九度山保育所と九度山幼稚園があり、河根幼稚園は休園しています。平成30年度のそれぞれの在園者数は、保育所が63人、幼稚園が10人となっています。

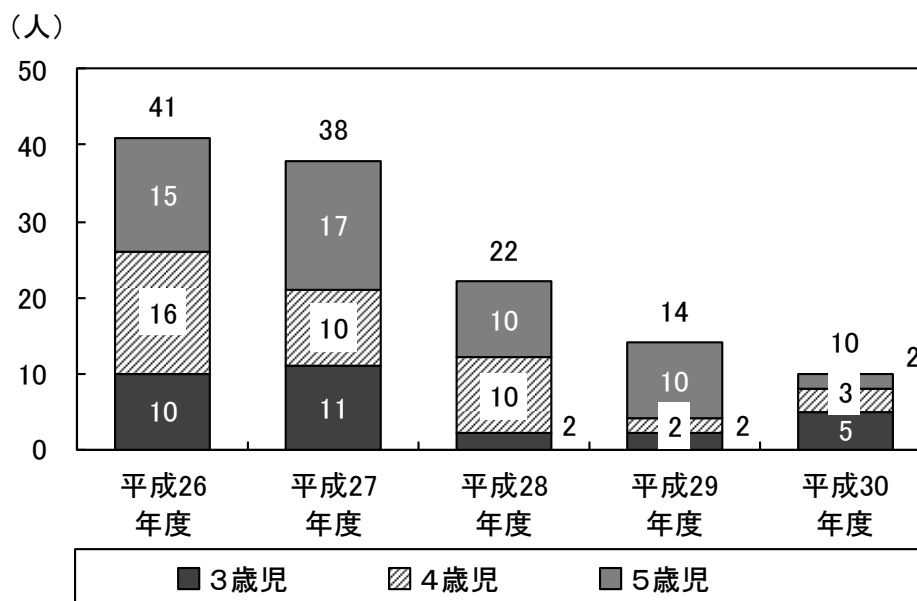
保育所に通う園児数は、平成28年度以降増加傾向である一方で、幼稚園に通う園児数は、平成26年度以降減少し、平成26年度と比較すると31人減少しています。

■保育所に通う園児数の推移（※町外の保育所への通園児を含む）



資料：福祉課

■幼稚園に通う園児数の推移



資料：学校教育課

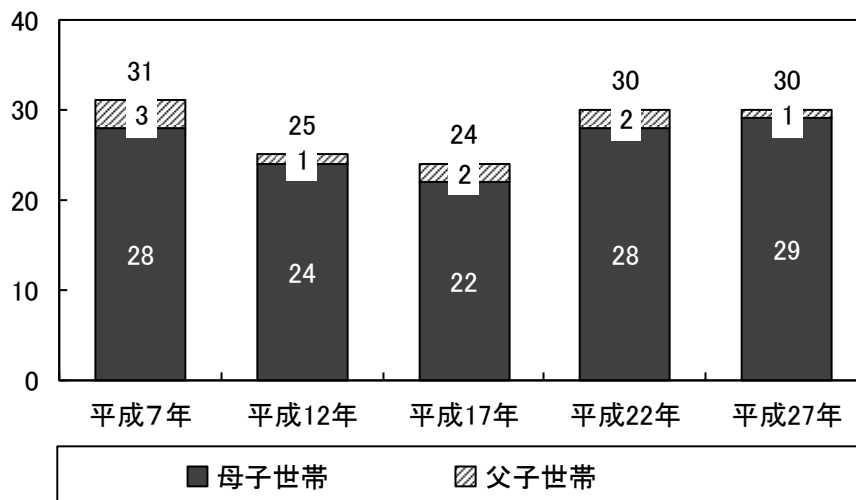
6 ひとり親家庭の状況

(1) ひとり親家庭の推移

ひとり親家庭は、平成7年から平成17年にかけて減少傾向となっていました。平成22年以降30世帯で横ばいとなっています。

■ひとり親家庭の推移

(世帯)



資料：国勢調査

7 地域づくりを行う活動の状況

(1) 九度山町社会福祉協議会が行う事業

九度山町社会福祉協議会では、以下のような事業を行っています。

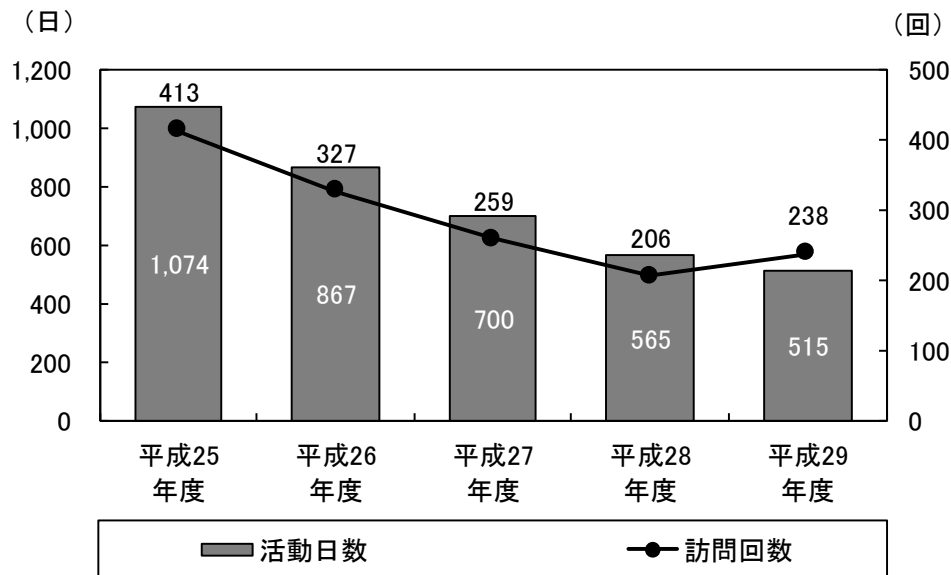
- ◆食事サービス（まごころ弁当）
 - ◆一人暮らし老人のつどい
 - ◆生きがいデイサービス
 - ◆福祉サービス利用援助事業
 - ◆福祉有償運送事業（移送サービス）
 - ◆障害児者激励事業
 - ◆児童福祉事業（社会を明るくする運動・作文コンテスト）
 - ◆ボランティア活動（愛の便り・体験学習）
 - ◆募金活動（日本赤十字募金、赤い羽根共同募金活動、歳末たすけあい募金）
 - ◆地域振興（大収穫祭 IN 九度山後援）
 - ◆夏場の見守り支援活動
 - ◆生活福祉資金の貸付
 - ◆心配ごと相談所開設
 - ◆買い物支援事業（お助け号、代行サービス）
 - ◆老人憩の日事業（歩こう会、演芸会）
 - ◆活動助成（団体、ボランティア、協力校）
 - ◆戦没者追悼式
- 等

資料：九度山町社会福祉協議会（平成29年3月31日現在）

(2) 民生委員児童委員の活動状況

民生委員児童委員の活動日数は平成25年度以降減少し、平成29年度では515日となっています。訪問回数についても、平成25年度から平成28年度にかけて減少していましたが、平成29年度では238回まで増加しています。

■民生委員児童委員の活動状況

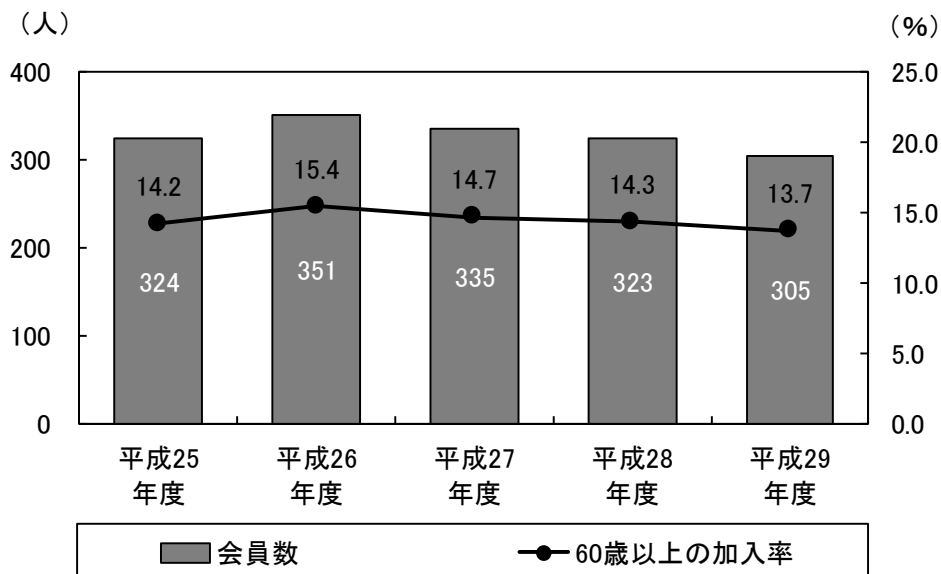


資料：福祉課

(3) 老人クラブ連合会の状況

老人クラブ連合会の会員数は、平成26年度以降減少し、平成29年度では305人となっています。60歳以上の加入率についても平成26年度以降減少し、平成29年度では13.7%となっています。

■老人クラブ連合会の状況



資料：福祉課

(4) 防災分野における状況

避難行動要支援者名簿の登録要支援者数は平成 25 年度以降おおむね増加傾向となっています。自主防災組織数は平成 25 年度から平成 26 年度にかけて増加し、以降は横ばいとなっています。災害ボランティア数は平成 28 年度以降、0 人となっています。

■防災分野における状況

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
避難行動要支援者名簿の 登録要支援者数（人）	539	532	585	554	604
自主防災組織数（組織）	3	12	12	12	12
災害ボランティア数（人）	1	1	2	0	0

資料：登録要支援者数は福祉課、自主防災組織数は地域防災課、災害ボランティア数は社会福祉協議会

8 住民アンケート調査からみえる状況

(1) 住民アンケート調査の概要

① 調査目的

住民の地域との関わりや日常生活の課題、福祉に対する意見や要望等を把握し、「九度山町福祉計画」の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

② 調査方法

- ・ 調査地域 : 九度山町全域
- ・ 調査対象者 : 町内在住 20 歳以上（平成 30 年 7 月 1 日現在）1,000 人（住民基本台帳による無作為抽出）
- ・ 調査期間 : 平成 30 年 8 月 25 日～9 月 7 日
- ・ 調査方法 : 調査票による本人記入方式（本人の記入が困難な場合代筆可）
郵送による配布回収

	配布数	有効回答数	有効回答率
20 歳以上の住民	1,000 人	388 人	38.8%

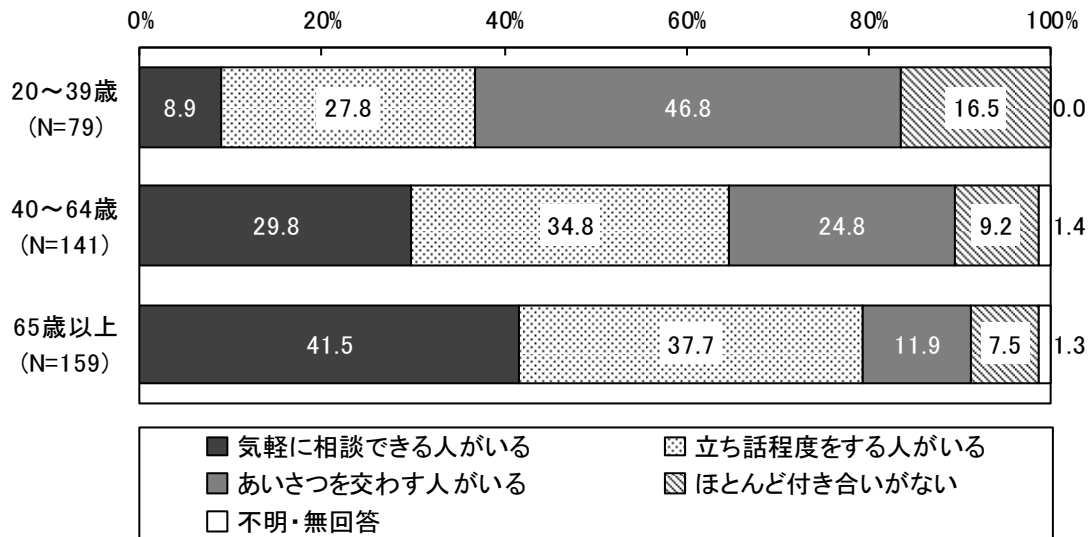
③ アンケートの見方

- ・ 回答結果は、有効サンプル数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、単数回答（複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。
- ・ 複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。そのため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・ 図表中において、「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ・ グラフ及び表の N 数（number of case）、「サンプル数」は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。
- ・ 本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。
- ・ 一部の設問については、さらに詳しく分析するため、回答状況を回答者の属性別（性別、年齢、居住地区等）に集計しています。集計対象者総数（N）が少数の場合、結果数値の扱いに注意する必要があります。

(2) 住民アンケート調査結果の概要

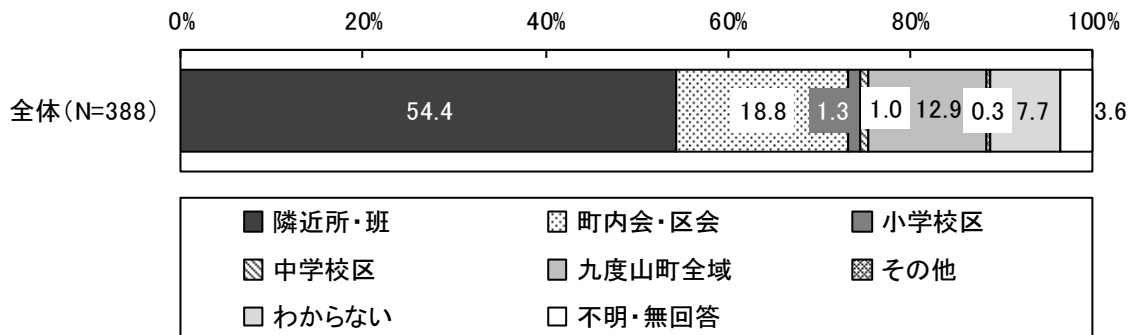
① 近所付き合いの程度

近所付き合いの程度を年齢別にみると、年齢が低くなるほど、近所付き合いがない傾向があります。



② 「地域」の範囲

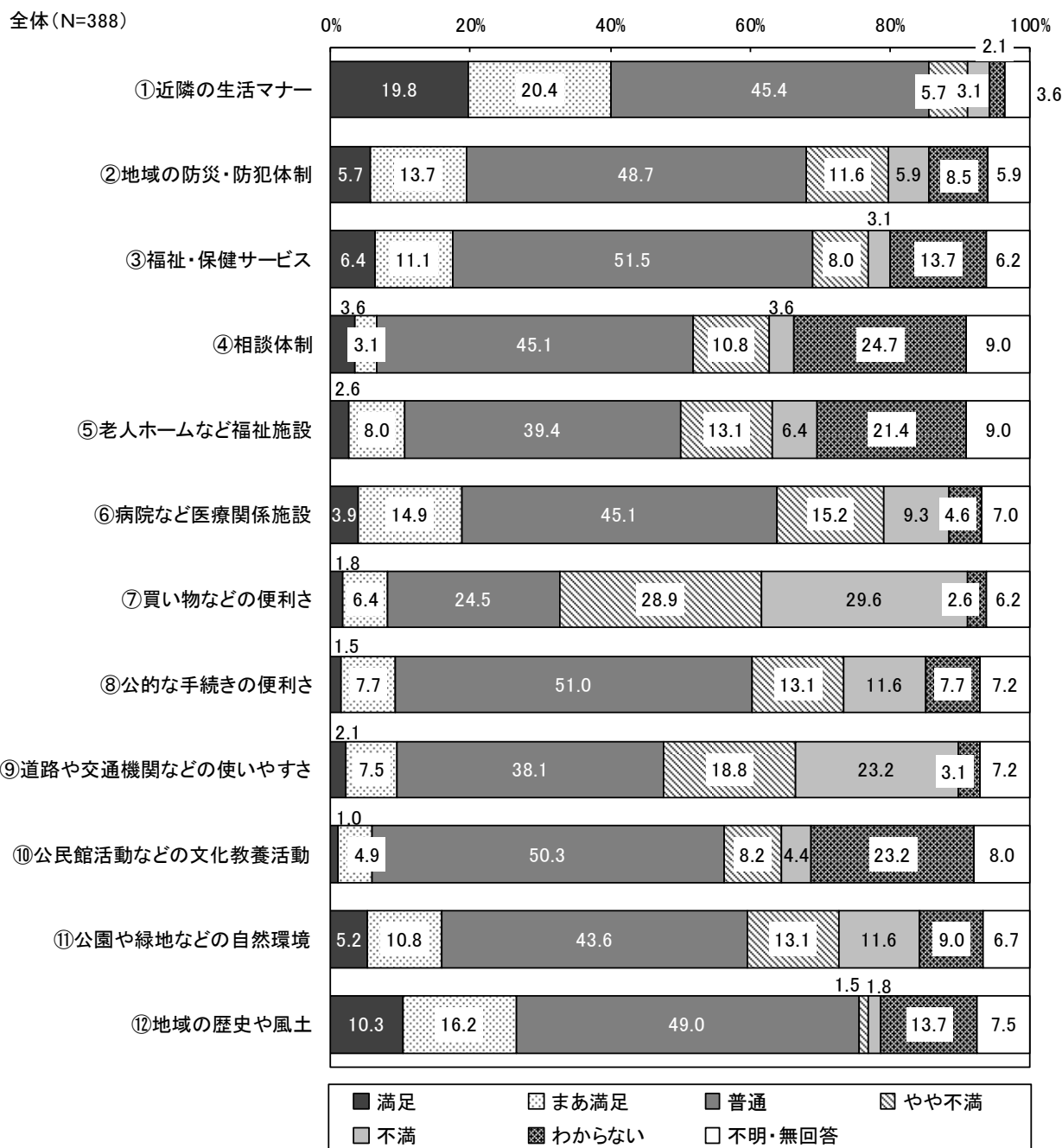
お互いに助け合うべき「地域」の範囲については、「隣近所・班」が 54.4%と最も高く、次いで「町内会・区会」が 18.8%となっています。



③ 現在住んでいる地域の暮らしやすさ

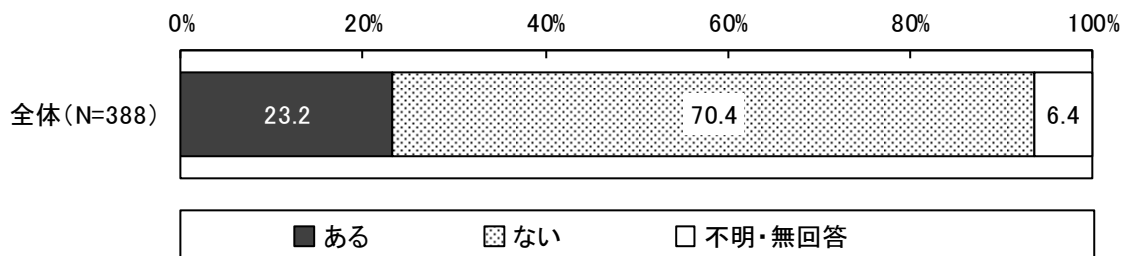
現在住んでいる地域の暮らしやすさについては、【買い物などの便利さ】を除くすべての項目で「普通」の割合が高く4～5割前後となっています。

『満足度』（「満足」と「まあ満足」の合計）の割合が高い項目としては、【近隣の生活マナー】が40.2%、【地域の歴史や風土】が26.5%となっています。一方、『不満度』（「やや不満」と「不満」の合計）の割合が高い項目としては、【買い物などの便利さ】が58.5%、【道路や交通機関などの使いやすさ】が42.0%となっています。



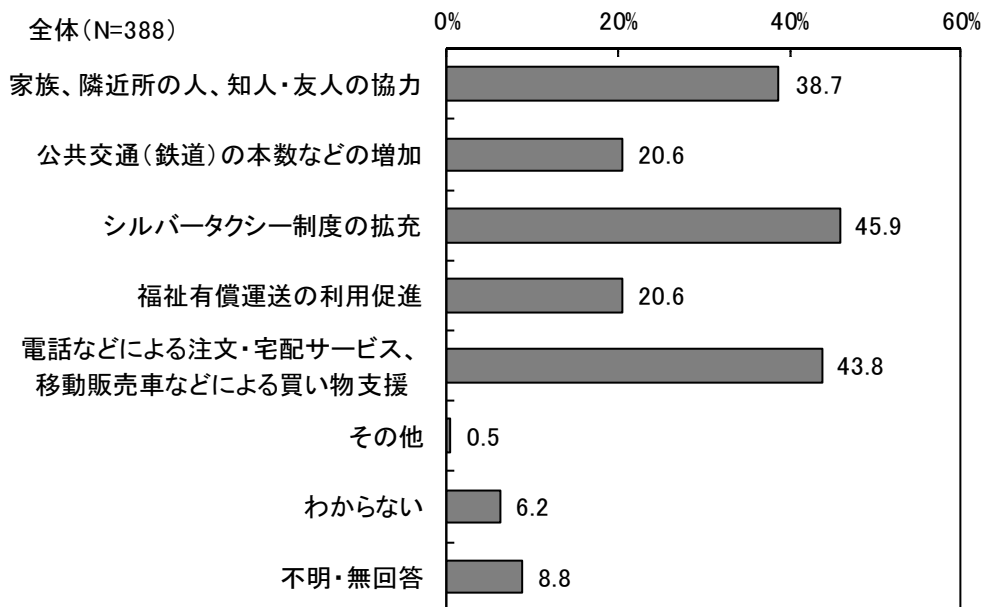
④ 交通手段で困っていること

買い物や通院などのための交通手段で困っていることについては、「ある」が23.2%、「ない」が70.4%となっています。



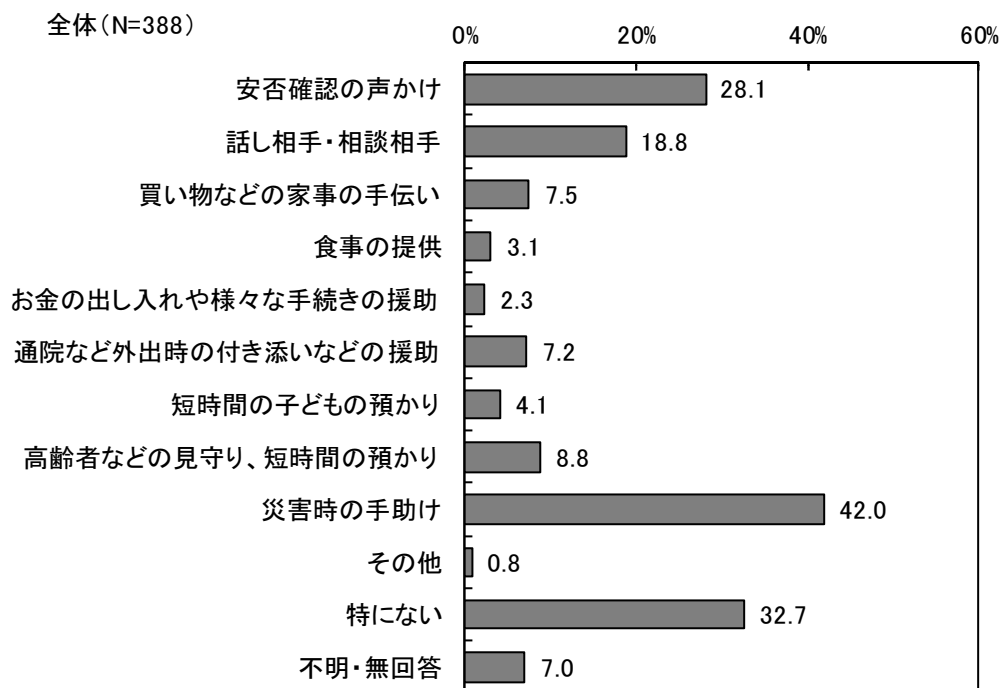
⑤ 交通手段で困っていることを解消するために必要なこと

買い物や通院などで困っていることを解消するために必要なことについては、「シルバータクシー制度の拡充」が45.9%と最も高く、次いで「電話などによる注文・宅配サービス、移動販売車などによる買い物支援」が43.8%、「家族、隣近所の人、知人・友人の協力」が38.7%となっています。



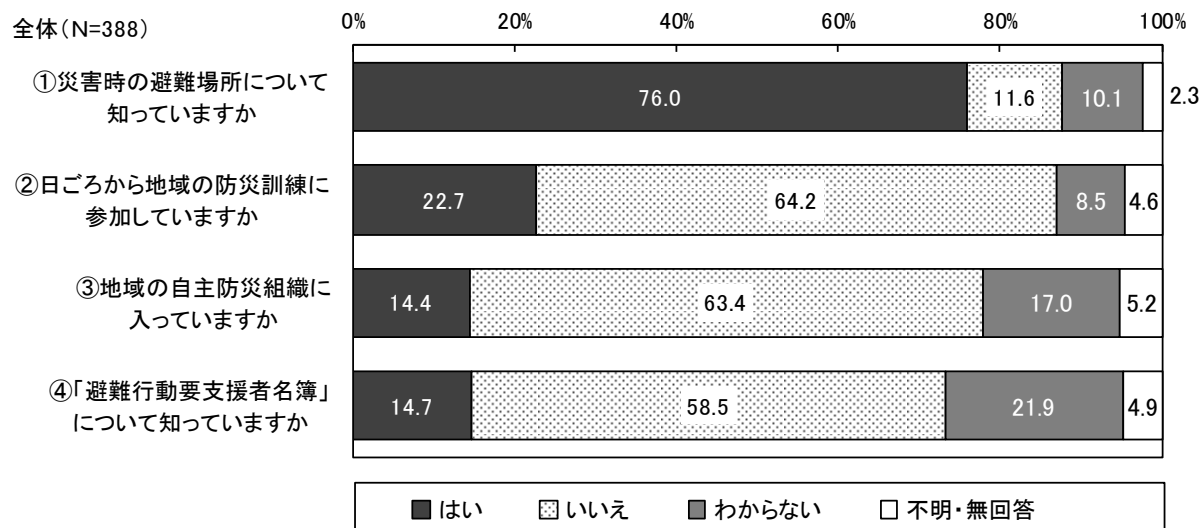
⑥ 地域で手助けしてほしいこと

暮らしの中で、地域で手助けしてほしいことについては、「災害時の手助け」が42.0%と最も高く、次いで「安否確認の声かけ」が28.1%となっています。また、「特にない」が32.7%となっています。



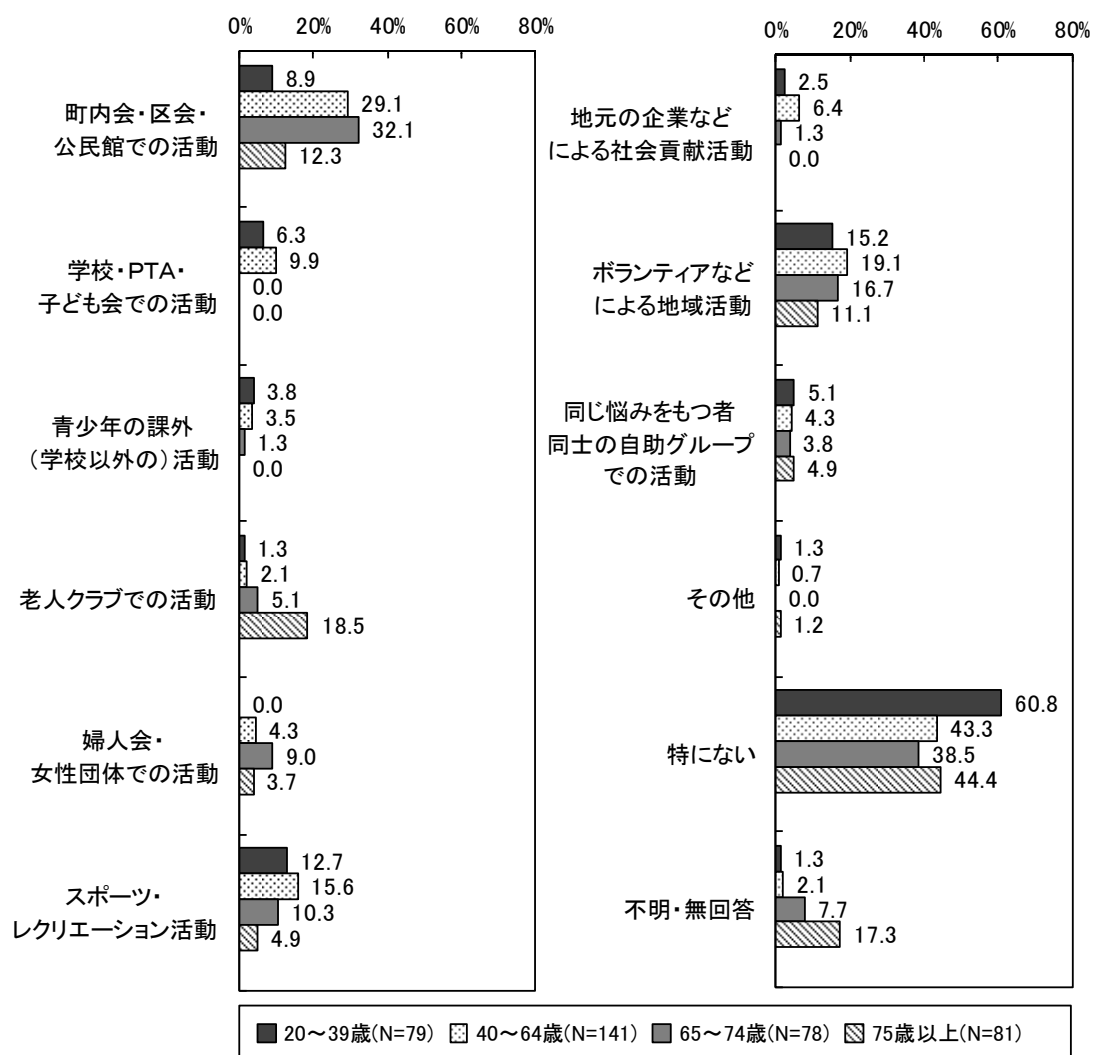
⑦ 防災に対する日ごろからの取り組みや緊急時の対応

防災に対する日ごろからの取り組みや、災害などの緊急時の対応については、「はい」の割合については、『災害時の避難場所について知っていますか』が7割を超えています。一方、『災害時の避難場所について知っていますか』を除いた項目で「いいえ」の割合が6割前後と高くなっています。



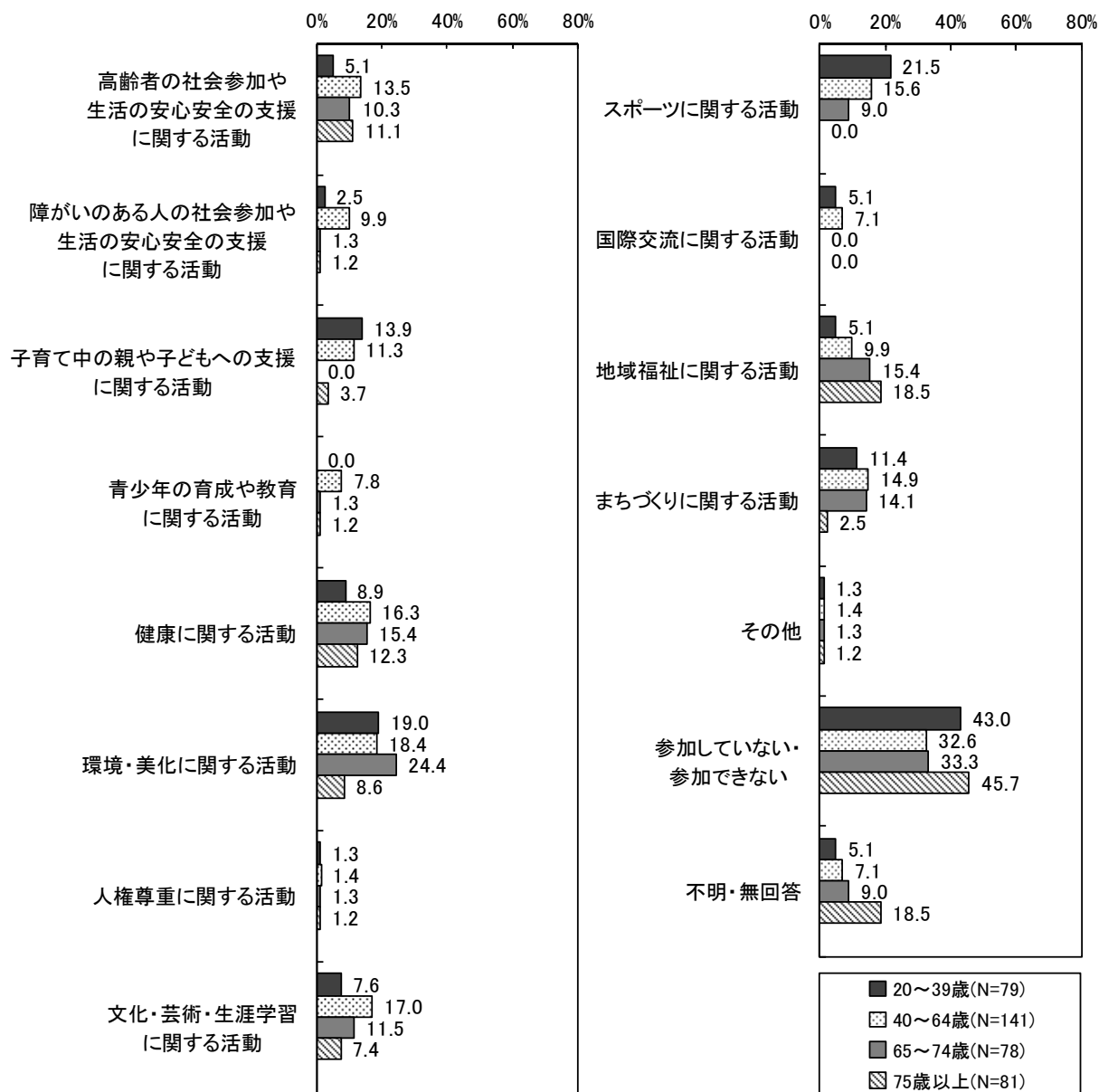
⑧ 今後参加したい地域活動

今後、仕事や学業とは別に、地域活動として参加したいものについては、いずれの年代も「特にない」が最も高くなっています。「特にない」を除くと、20～39歳では「ボランティアなどによる地域活動」が最も高く、次いで「スポーツ・レクリエーション活動」となっています。40～64歳、65～74歳ではともに「町内会・区会・公民館での活動」が最も高く、次いで「ボランティアなどによる地域活動」となっています。75歳以上では「老人クラブでの活動」が最も高く、次いで「町内会・区会・公民館での活動」となっています。



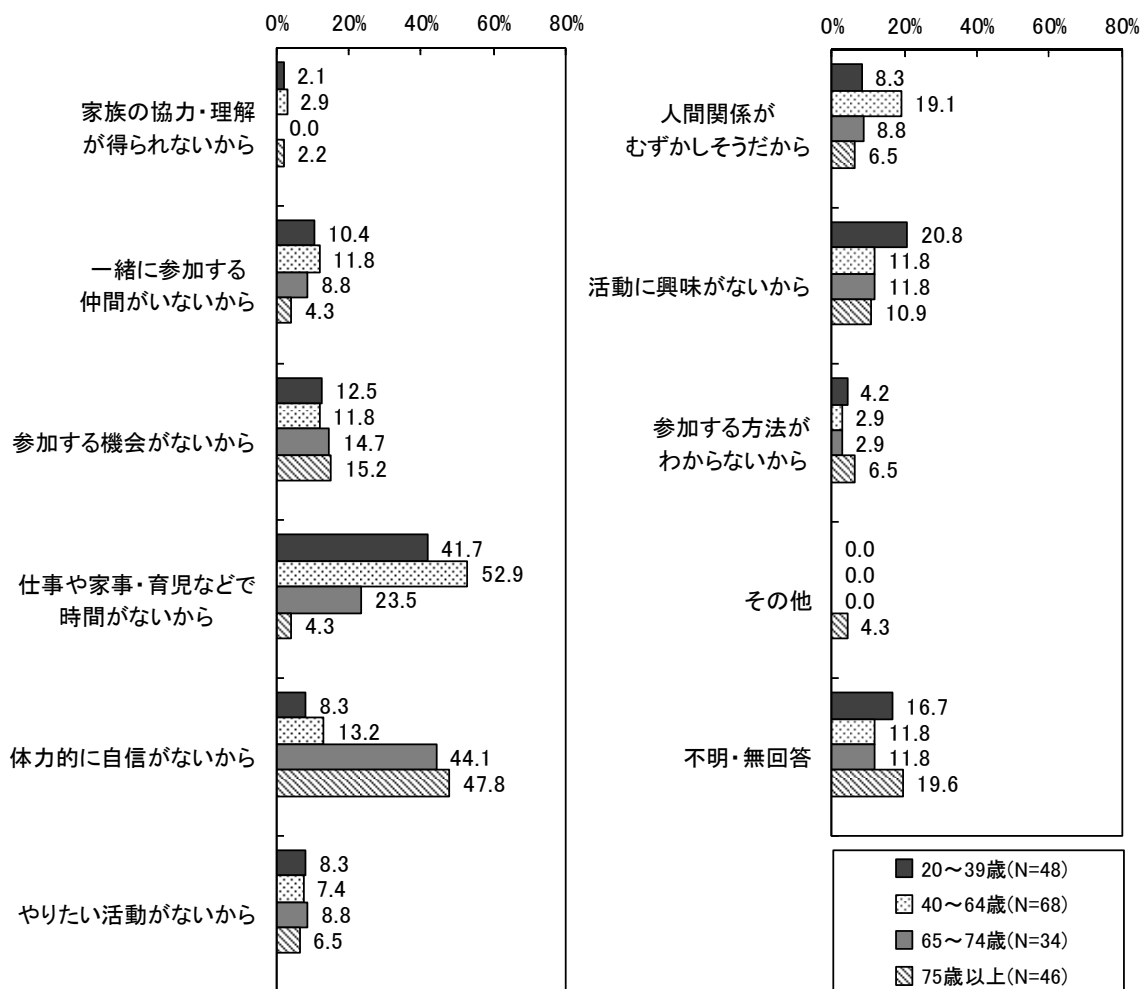
⑨ 今後参加したいボランティア活動

今後参加したいボランティア活動については、いずれの年代も「参加していない・参加できない」が最も高くなっています。「参加していない・参加できない」を除くと、20～39歳では「スポーツに関する活動」が最も高くなっています。40～64歳、65～74歳では「環境・美化に関する活動」が最も高くなっています。75歳以上では「地域福祉に関する活動」が最も高くなっています。



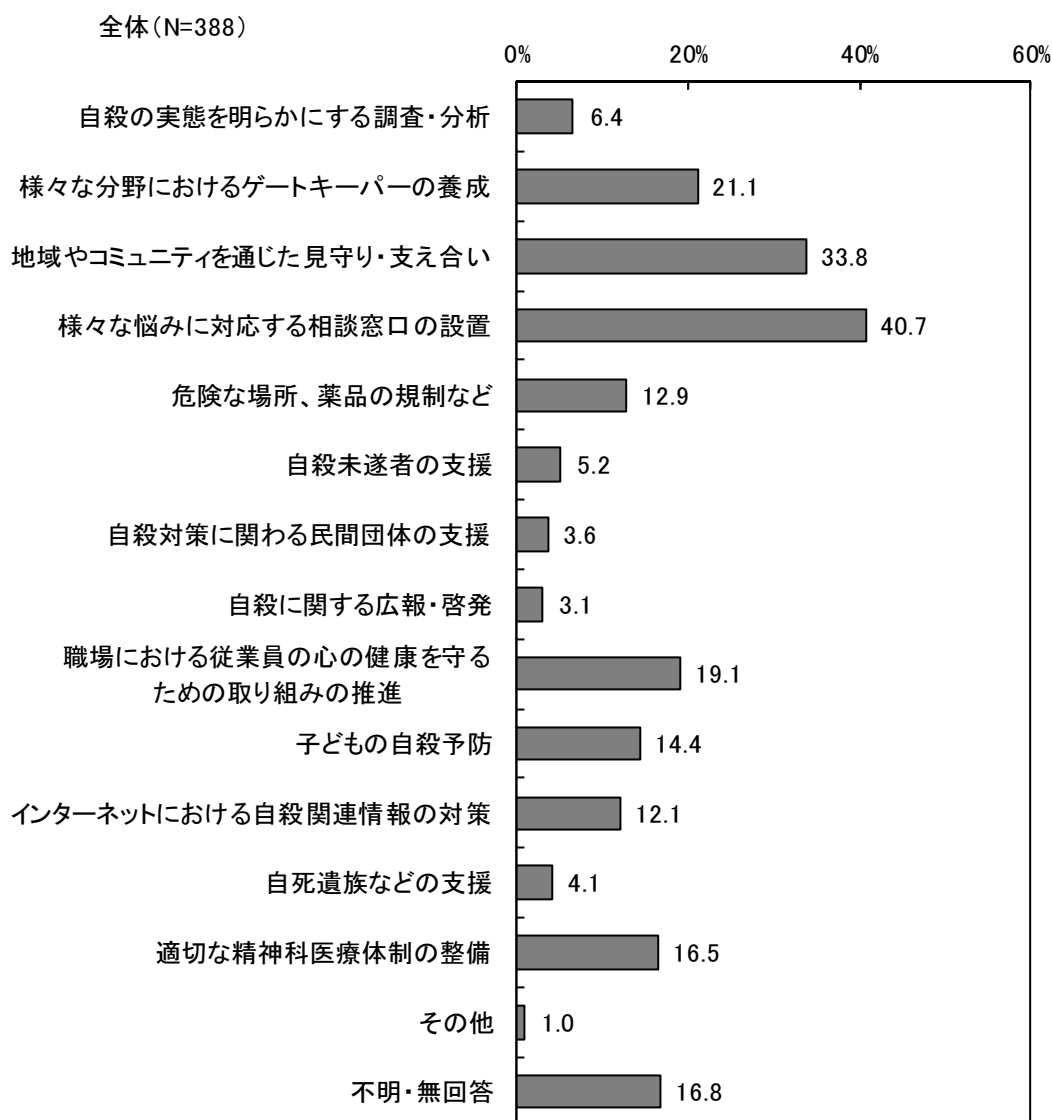
⑩ 地域活動やボランティア活動に現在参加していない、今後参加できない理由

地域活動やボランティア活動に現在参加していない、または今後参加できない理由については、65歳未満では「仕事や家事・育児などで時間がないから」、65歳以上では「体力的に自信がないから」が最も高くなっています。



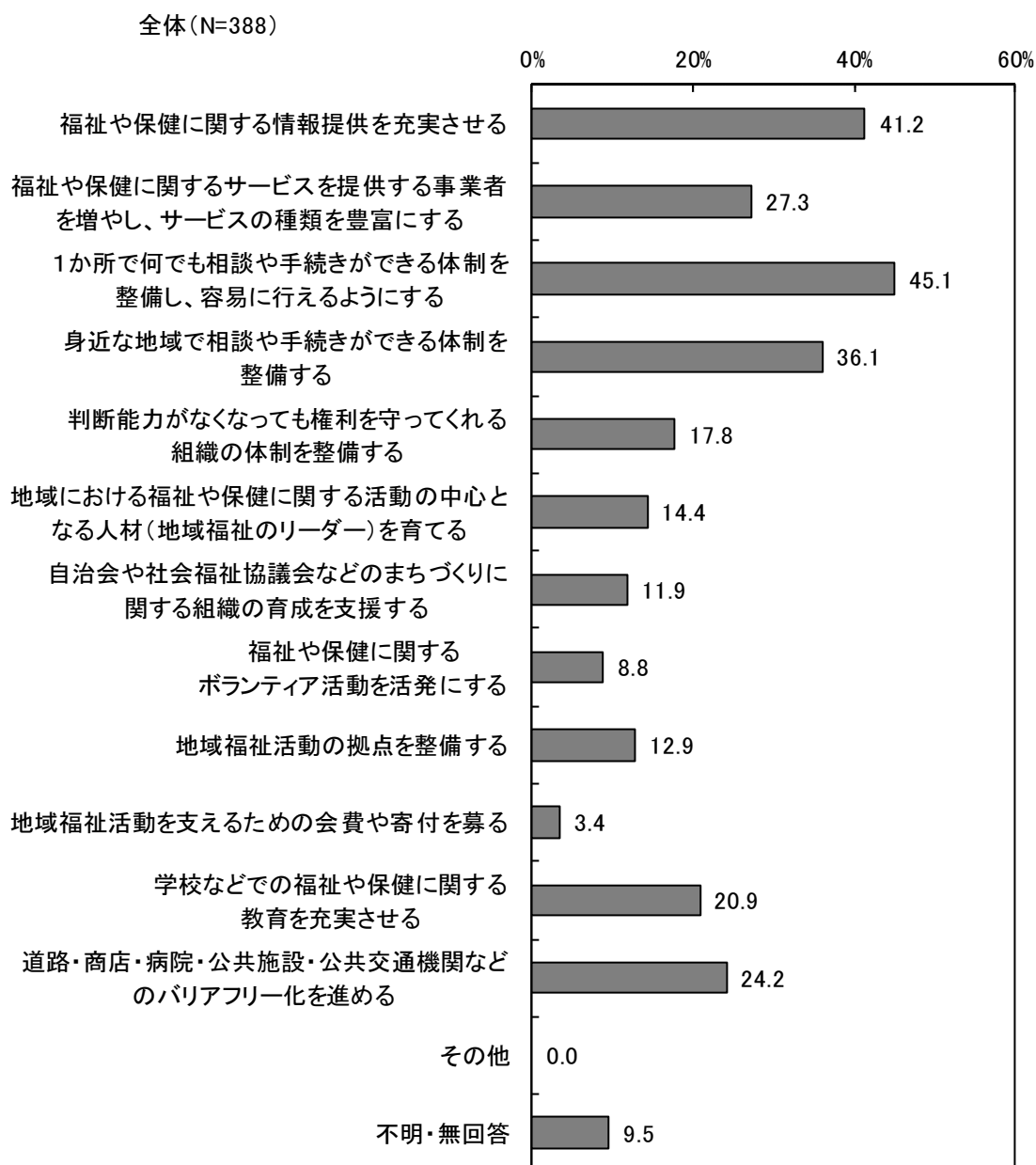
⑪ 生きることの包括的な支援として必要な対策

生きることの包括的な支援として必要な対策については、「様々な悩みに対応する相談窓口の設置」が40.7%と最も高く、次いで「地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い」が33.8%、「様々な分野におけるゲートキーパーの養成」が21.1%となっています。



⑫ 誰もが住みなれた地域で安心して生活していくために必要なこと

誰もが住みなれた地域で安心して生活していくために必要なことについては、「1か所で何でも相談や手続きができる体制を整備し、容易に行えるようにする」が45.1%と最も高く、次いで「福祉や保健に関する情報提供を充実させる」が41.2%、「身近な地域で相談や手続きができる体制を整備する」が36.1%となっています。



9 本町における地域福祉をめぐる課題

(1) 住民一人ひとりの福祉意識の向上

本町における総人口は減少を続ける一方で、65歳以上人口の割合は4割を超えるなど、国・県と比較しても高齢化が進行しています。そのような中、老人クラブへの加入率は減少している状況です。

アンケート調査の結果をみると、年齢が低くなるほど、近所付き合いがない傾向があり、若い世代における地域のつながりの希薄化がうかがえます。また、地域活動やボランティア活動に参加していない・参加できない割合は若い世代や後期高齢者において高い傾向があり、その理由について、65歳未満では「仕事や家事・育児などで時間がないから」の割合が高くなっています。

本町では、地域住民や団体等による啓発活動や研修会、サークル活動、サロン活動等の地域活動が行われています。今後、人口減少、少子高齢化がさらに進行すると予測される中で、若いうちから地域の福祉に関心をもつとともに、高齢者が生きがいや地域の担い手としての役割をもてるよう、あらゆる世代が地域活動やボランティア活動に参加していくことが必要です。それぞれの世代にとって関心のある活動を呼びかけることで、地域活動やボランティア活動に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、活動に関する情報を積極的に発信していくことが求められます。

(2) 地域の支え合う意識の向上と仕組みづくり

本町では、平成30年に、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、日本郵便株式会社による「みまもりでんわサービス」を開始するなど、見守り体制の強化に取り組んでいます。一方で、民生委員児童委員の活動日数は減少している状況です。

アンケート調査の結果をみると、暮らしの中で手助けしてほしいこととして、「災害時の手助け」や「安否確認の声かけ」の割合が高く、生きることの包括的な支援として必要な対策についても、「地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い」の割合が高くなっていることから、地域におけるさらなる見守りや支え合いの充実が求められています。

今後は、地域で支え合う仲間づくりの機会や場所を確保し、住民や地域団体が集まる場を設置することで、住民や地域団体同士の関係性を強化し、地域全体での見守り活動や支え合い、助け合うことのできる体制づくりを強化することが必要です。

(3) 安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり

本町では、シルバータクシーチケットや福祉有償運送事業を行うなど、地域生活を支えるサービスの充実に取り組んでいます。

アンケート調査の結果をみると、「買い物などの便利さ」や「道路や交通機関などの使いやすさ」における満足度が低く、交通手段で困っていることを解消するために必要なこととして、「シルバータクシー制度の拡充」や「電話などによる注文・宅配サービス、移動販売車などによる買い物支援」の割合が高くなっています。

また、誰もが住みなれた地域で安心して生活していくために必要なこととして、「1か所で何でも相談や手続きができる体制を整備し、容易に行えるようにする」や「福祉や保健に関する情報提供を充実させる」の割合が高くなっています。

今後は、福祉に関する情報提供や気軽に相談できる体制を充実させるとともに、地域生活を支えるサービスや福祉施策をより充実させること等により、すべての人が安全・安心に暮らすことができるまちづくりを進める必要があります。